調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

事業所数 1,472 事業所 (193 事業所 減 前年比 11.6% 減) 従業者数 65,942 人 (3,182 人 増 前年比 5.1% 増) 製造品出荷額等 3兆6,949 億円 (5,748 億円 減 前年比 13.5% 減) (粗)付加価値額 8,247 億円 (694 億円 減 前年比 7.8% 減)

1 概 況

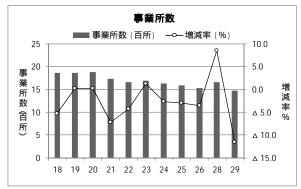
平成29年工業統計調査の結果(従業者4人以上の事業所集計分)は以下のとおりである。

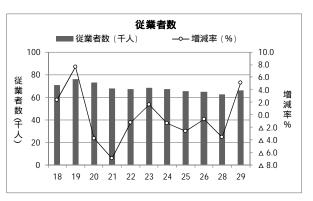
- (1) 事業所数は 1,472 事業所で、前年に比べ 193 事業所減少(前年比 11.6%減)となった。
- (2) 従業者数は 65,942 人で、前年に比べ 3,182 人増加 (同 5.1%増) し、5年ぶりの増加となった。
- (3) 製造品出荷額等は 3 兆 6,949 億円で、前年に比べ 5,748 億円減少 (同 13.5%減) し、 2 年連続の減少となった。
- (4) (粗)付加価値額は 8,247 億円で、前年に比べ 694 億円減少(同 7.8%減)となった。 (表1、図1)

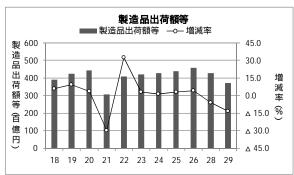
表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移(従業者4人以上)

	事業	所 数	従業	者数	製造品出荷	 有額等	(粗)付加	価値額
年次		増減率		増減率		増減率		増減率
	所	%	人	%	百万円	%	百万円	%
18	1,867	5.3	70,479	2.4	3,891,442	6.0	1,047,389	10.7
19	1,873	0.3	75,857	7.6	4,251,027	9.2	1,031,885	1.5
20	1,876	0.2	72,958	3.8	4,410,568	3.8	1,097,557	6.4
21	1,741	7.2	67,900	6.9	3,084,425	30.1	677,867	38.2
22	1,666	4.3	67,094	1.2	4,079,140	32.2	962,516	42.0
23	1,687	1.3	68,153	1.6	4,199,442	2.9	897,296	6.8
24	1,641	2.7	67,301	1.3	4,261,493	1.5	937,517	4.5
25	1,593	2.9	65,581	2.6	4,382,787	2.8	904,623	3.5
26	1,535	3.6	65,115	0.7	4,558,947	4.0	875,389	3.2
28	1,665	8.5	62,760	3.6	4,269,713	6.3	894,050	2.1
29	1,472	11.6	65,942	5.1	3,694,883	13.5	824,701	7.8

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、(粗)付加価値額の推移







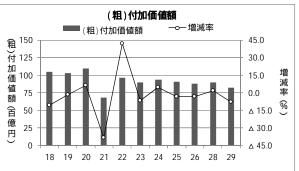


表2 全国、九州各県製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

単位:百万円

						<u> 구 ഥ · ഥ / 기 기 기</u>
県 名	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年	平成 2 8 年	平成 2 9 年
	('11)	('12)	('13)	('14)	('16)	('17)
大分県	4,199,442	4,261,493	4,382,787	4,558,947	4,269,713	3,694,883
福岡県	8,125,832	8,333,733	8,193,015	8,433,642	9,215,929	9,250,306
佐賀県	1,515,453	1,636,946	1,652,804	1,735,655	1,815,391	1,790,881
長崎県	1,653,981	1,775,007	1,627,820	1,562,494	1,628,207	1,739,733
熊本県	2,558,691	2,490,354	2,385,012	2,474,035	2,712,683	2,672,233
宮崎県	1,341,995	1,437,069	1,447,591	1,527,585	1,565,730	1,616,623
鹿児島県	1,826,263	1,763,393	1,802,491	1,912,793	2,054,700	1,957,944
沖縄県	604,731	618,838	628,279	633,591	544,069	448,460
全国	284,968,753	288,727,639	292,092,130	305,139,989	313,128,563	302,035,590

平成23年、平成28年の数値は総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 製造業 (産業編)」の数値である。その他の年次は経済産業省「工業統計調査」の数値である。

表3 地区別、市町村別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上)

t	地	X		事業	所 数			従業	者 数			製造品出荷	 額等	
			28年	29年			28年	29年		ı	28年	2 9 年		
١.	1 т	·+-+			増減率	構成比			増減率	構成比			増減率	構成比
	市町	朴	所	所	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
4	総	数	1,665	1,472	11.6	100.0	62,760	65,942	5.1	100.0	4,269,713	3,694,883	13.5	100.0
t)	地	区)												
東	部:	地区	233	207	11.2	14.1	8,960	8,819	1.6	13.4	Х	252,192	Х	6.8
中	部:	地区	576	512	11.1	34.8	25,787	27,460	6.5	41.6	2,985,969	2,396,541	19.7	64.9
南	部:	地区	182	147	19.2	10.0	4,447	4,404	1.0	6.7	98,455	105,231	6.9	2.8
豊	肥:	地区	90	77	14.4	5.2	1,909	1,949	2.1	3.0	38,610	37,210	3.6	1.0
西	部:	地区	260	228	12.3	15.5	5,188	5,443	4.9	8.3	Х	132,905	Х	3.6
北	部:	地区	324	301	7.1	20.4	16,469	17,867	8.5	27.1	760,874	770,803	1.3	20.9
(ī	市町	村)												
大	分	市	410	381	7.1	25.9	20,364	22,264	9.3	33.8	2,810,127	2,243,313	20.2	60.7
別	府	市	67	59	11.9	4.0	1,005	850	15.4	1.3	10,011	9,124	8.9	0.2
中	津	市	157	147	6.4	10.0	9,643	10,830	12.3	16.4	528,190	532,141	0.7	14.4
日	田	市	222	197	11.3	13.4	4,147	4,248	2.4	6.4	98,992	116,343	17.5	3.1
佐	伯	市	182	147	19.2	10.0	4,447	4,404	1.0	6.7	98,455	105,231	6.9	2.8
臼	杵	市	90	70	22.2	4.8	2,829	2,595	8.3	3.9	83,250	74,402	10.6	2.0
津	久.	見市	33	31	6.1	2.1	939	929	1.1	1.4	66,229	54,732	17.4	1.5
竹	田	市	37	27	27.0	1.8	355	341	3.9	0.5	3,823	3,964	3.7	0.1
豊福		田市	53	48	9.4	3.3	2,405	2,513	4.5	3.8	57,508	62,621	8.9	1.7
杵	築	市	46	45	2.2	3.1	2,247	2,413	7.4	3.7	59,297	60,250	1.6	1.6
宇	佐	市	114	106	7.0	7.2	4,421	4,524	2.3	6.9	175,176	176,041	0.5	4.8
豊福	复大	野市	53	50	5.7	3.4	1,554	1,608	3.5	2.4	34,787	33,246	4.4	0.9
由	布	市	43	30	30.2	2.0	1,655	1,672	1.0	2.5	26,363	24,095	8.6	0.7
国	東	市	66	49	25.8	3.3	4,179	3,844	8.0	5.8	153,663	136,070	11.4	3.7
姫	島	i 村	2	6	200.0	0.4	14	56	300.0	0.1	Χ	90	Х	0.0
日	出	囲丁	52	48	7.7	3.3	1,515	1,656	9.3	2.5	48,258	46,658	3.3	1.3
九	重	置	16	13	18.8	0.9	464	475	2.4	0.7	Х	6,700	Х	0.2
玖	珠	囲	22	18	18.2	1.2	577	720	24.8	1.1	8,697	9,862	13.4	0.3

2 事業所数

(1)概況

平成29年の事業所数は1,472事業所で、前年に比べ193事業所減少(前年比11.6%減)した。 (表4)

(2)業種別状況

産業中分類24業種のうち、前年に比べ増加したのは、石油・石炭、鉄鋼などの6業種で、減少したのは、業務用機械、情報通信などの16業種であった。その他2業種は増減がなかった。

また、業種別構成では、食料品(19.4%)、金属製品(9.5%)、木材(8.7%)、窯業・土石(8.2%)、 輸送機器(6.8%)の順に多く、これら5業種で全体の52.6%を占めている。

(図2、図3、表4)

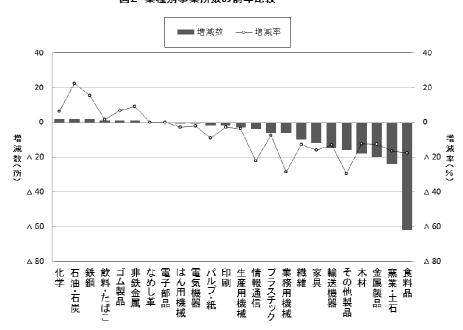


図2 業種別事業所数の前年比較

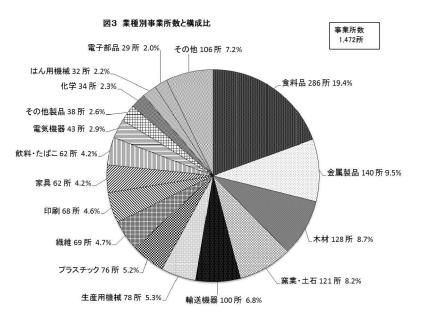


表4 業種別事業所数 (従業者4人以上)

産業中分類	28年	構成比	2 9 年	増減数	増減率	構成比
	所	%	所	所	%	%
総数	1,665	100.0	1,472	193	11.6	100.0
09 食 料 品	348	20.9	286	62	17.8	19.4
10 飲料・たばこ	61	3.7	62	1	1.6	4.2
11 繊 維	79	4.7	69	10	12.7	4.7
12 木 材	146	8.8	128	18	12.3	8.7
13 家 具	74	4.4	62	12	16.2	4.2
14 パルプ・紙	22	1.3	20	2	9.1	1.4
15 印 刷	70	4.2	68	2	2.9	4.6
16 化 学	32	1.9	34	2	6.3	2.3
17 石油・石炭	9	0.5	11	2	22.2	0.7
18 プラスチック	82	4.9	76	6	7.3	5.2
19 ゴ ム 製 品	15	0.9	16	1	6.7	1.1
20 な め し 革	3	0.2	3	0	0.0	0.2
21 窯 業 ・ 土 石	145	8.7	121	24	16.6	8.2
22 鉄 鋼	13	0.8	15	2	15.4	1.0
23 非 鉄 金 属	11	0.7	12	1	9.1	0.8
24 金 属 製 品	160	9.6	140	20	12.5	9.5
25 はん用機械	33	2.0	32	1	3.0	2.2
26 生 産 用 機 械	81	4.9	78	3	3.7	5.3
27 業 務 用 機 械	21	1.3	15	6	28.6	1.0
28 電 子 部 品	29	1.7	29	0	0.0	2.0
29 電 気 機 器	44	2.6	43	1	2.3	2.9
30 情 報 通 信	18	1.1	14	4	22.2	1.0
31 輸 送 機 器	115	6.9	100	15	13.0	6.8
32 その他製品	54	3.2	38	16	29.6	2.6

小規模層で199事業所が減少し、中規模層で2事業所、大規模層で4事業所が増加した。 (図4、表5)

・規模別構成比	小規模層(4~ 29 人)	73.5%	(1	1,082 事業所)
	中規模層 (30~299人)	24.3%	(358 事業所)
	大規模層 (300 人以上)	2.2%	(32 事業所)

図4 事業所数の従事者規模別構成比の推移

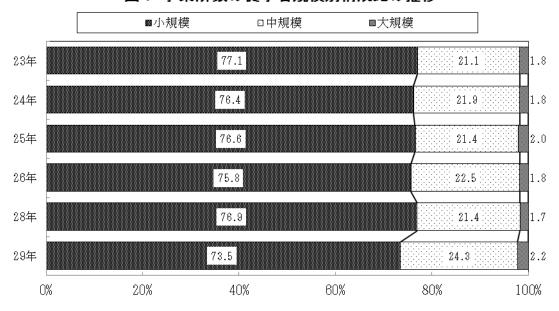


表5 従業者規模別事業所数(従業者4人以上)

() 従業者規模区分	28年	29年	増減数 所	増減率 %	 構成比 %
 総 数					
	1,665	1,472	193	11.6	100.0
(小規模)	1,281	1,082	199	15.5	73.5
4 ~ 9人	714	509	205	28.7	34.6
10 ~ 19人	385	377	8	2.1	25.6
20 ~ 29人	182	196	14	7.7	13.3
(中規模)	356	358	2	0.6	24.3
30 ~ 49人	134	126	8	6.0	8.6
50 ~ 99人	140	143	3	2.1	9.7
100~199人	59	65	6	10.2	4.4
200~299人	23	24	1	4.3	1.6
(大規模)	28	32	4	14.3	2.2
300~499人	17	16	1	5.9	1.1
500~999人	5	9	4	80.0	0.6
1,000人~	6	7	1	16.7	0.5

(4)市町村別状況

事業所数は、大分市(25.9%)、日田市(13.4%)、中津市(10.0%)、佐伯市(10.0%)の順に多く、これら4市で全体の59.2%を占めている。

増減数をみると、前年に比べて、姫島村の1村のみが増加し、佐伯市、大分市、日田市など17市町が減少した。

(表3(「1概況」に掲載)、図5)

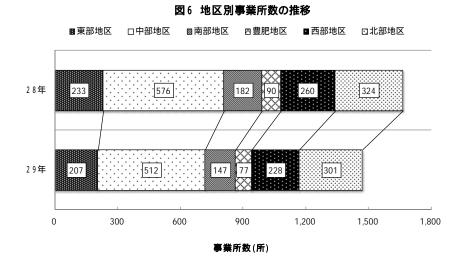
事業所数 1,472所 その他 125 所 8.5% 杵築市 45所 3.1%_ 日出町 48所 3.3% 大分市 381所 25.9% 豊後高田市 48所 3.3% 国東市 49所 3.3% 豊後大野市 50所_ 3.4% 別府市 59所 4.0%_ 日田市 197 所13.4% 臼杵市 70所 4.8%」 宇佐市 106 所7.2% 中津市 147所 10.0% 佐伯市 147 所10.0%_

図5 市町村別事業所数と構成比(単位:所)

(5)地区別状況

全ての地区で前年を下回ることとなった。

(表3(「1概況」に掲載)、図6)



3 従業者数

(1)概 況

平成29年の従業者数は65,942人で、前年に比べ3,182人増加(前年比5.1%増)した。 (表6)

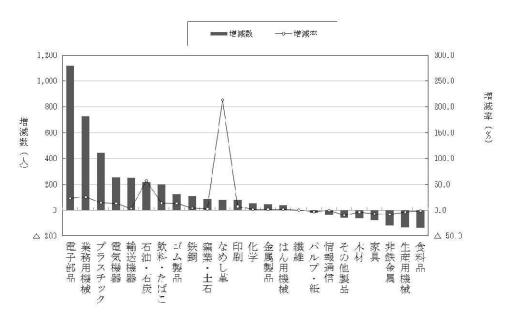
(2)業種別状況

前年に比べて増加したのは電子部品、業務用機械など16業種で、減少したのは食料品、 生産用機械など8業種であった。

また、業種別構成では、輸送機器 (13.4%)、食料品 (11.5%)、電子部品(9.1%)、情報通信 (6.9%)の順に多く、これらの4業種で全従業者数の41.0%を占めている。

図7 業種別従業者数の前年比較

(図7、図8、表6)



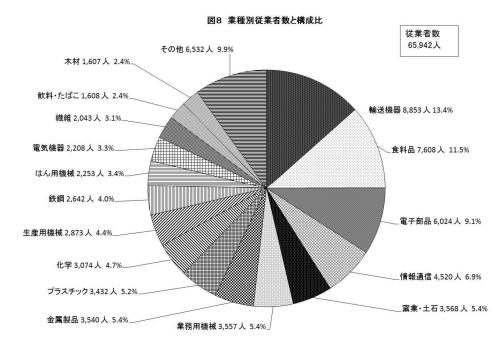


表6 業種別従業者数(従業者4人以上)

	2.0.7		204			
産業中分類	28年	構成比 %	29年 [増減数	増減率 %	構成比 %
総数	62,760	100.0	65,942	3,182	5.1	100.0
09 食 料 品	7,744	12.3	7,608	136	1.8	11.5
10 飲料・たばこ	1,412	2.2	1,608	196	13.9	2.4
11 繊 維	2,042	3.3	2,043	1	0.0	3.1
12 木 材	1,669	2.7	1,607	62	3.7	2.4
13 家 具	1,112	1.8	1,035	77	6.9	1.6
14パルプ・紙	665	1.1	643	22	3.3	1.0
15 印 刷	1,128	1.8	1,207	79	7.0	1.8
16 化 学	3,021	4.8	3,074	53	1.8	4.7
17 石 油 ・ 石 炭	382	0.6	600	218	57.1	0.9
18 プラスチック	2,987	4.8	3,432	445	14.9	5.2
19 ゴ ム 製 品	913	1.5	1,035	122	13.4	1.6
20 な め し 革	38	0.1	119	81	213.2	0.2
21 窯 業 ・ 土 石	3,483	5.5	3,568	85	2.4	5.4
22 鉄 鋼	2,533	4.0	2,642	109	4.3	4.0
23 非 鉄 金 属	1,487	2.4	1,367	120	8.1	2.1
24 金 属 製 品	3,495	5.6	3,540	45	1.3	5.4
25 は ん 用 機 械	2,214	3.5	2,253	39	1.8	3.4
26 生 産 用 機 械	3,005	4.8	2,873	132	4.4	4.4
27 業 務 用 機 械	2,832	4.5	3,557	725	25.6	5.4
28 電 子 部 品	4,903	7.8	6,024	1,121	22.9	9.1
29 電 気 機 器	1,954	3.1	2,208	254	13.0	3.3
30 情 報 通 信	4,556	7.3	4,520	36	0.8	6.9
31 輸 送 機 器	8,602	13.7	8,853	251	2.9	13.4
32 そ の 他 製 品	583	0.9	526	57	9.8	0.8

全従業者数 65,942 人のうち大規模層、中規模層で8割弱を占めている。 従業者数の増減をみると、中規模層で前年を上回り、大規模層及び小規模層で前年を下回った。 (図9、表7)

■小規模 □中規模 ■大規模 23年 20.4 42.3 37.3 35.2 24年 21.1 43.7 36.0 25年 21.6 42.3 33.4 26年 21.1 45.5 32.1 22.1 45.8 28年 19.8 35.3 44.9 29年

図9 従業者数の従業者規模別構成比の推移

表7 従業者規模別従業者数(従業者4人以上)

20%

0%

従業者規模区分	28年	2 9 年	増減数	増減率	構成比
	人	人	人	%	%
総数	62,760	65,942	3,182	5.1	100.0
(小規模)	13,866	13,081	785	5.7	19.8
4 ~ 9人	4,297	3,175	1,122	26.1	4.8
10 ~ 19人	5,208	5,142	66	1.3	7.8
20 ~ 29人	4,361	4,764	403	9.2	7.2
(中規模)	28,738	29,613	875	3.0	44.9
30 ~ 49人	5,232	4,928	304	5.8	7.5
50 ~ 99人	9,836	9,911	75	0.8	15.0
100~199人	8,217	9,040	823	10.0	13.7
200~299人	5,453	5,734	281	5.2	8.7
(大規模)	20,156	23,248	3,092	15.3	35.3
300~499人	6,393	5,763	630	9.9	8.7
500~999人	2,884	5,496	2,612	90.6	8.3
1,000人~	10,879	11,989	1,110	10.2	18.2

40%

60%

80%

100%

(4)従業者形態別状況

全業種を構成比でみると、個人事業主及び無給家族従業者(以下「個人事業主」という。)が 0.2%、有給役員が 3.0%、正社員・正職員等が 71.0%、パート・アルバイト等が 15.6%、臨時雇用者が 0.8%、出向・派遣受入者が 9.3% となっている。

(図10、表8)

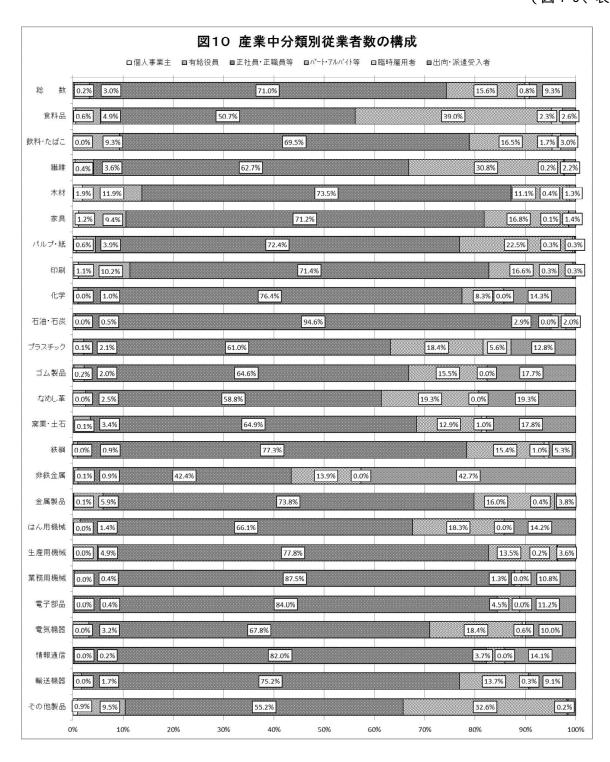


表8 産業中分類別従業者数の構成(従業者4人以上)

1		Т	/J /A/	JJ K			化未日 1/										
	莊	業中名	八粘		個人事		有給役	員	正社員・	正職員等	N° -1· 7]	い・小等	臨時層	雇用者	出向・派遣	受入者	計
	生	未中之	刀恕		人	割合%	人	割合%	人	割合%	人	割合%	人	割合%	人	割合%	
	松		数		132	0.2%	2,048	3.0%	47,976	71.0%	10,565	15.6%	556	0.8%	6,256	9.3%	67,533
09	食	ž	料	品	43	0.6%	386	4.9%	3,961	50.7%	3,044	39.0%	179	2.3%	202	2.6%	7,815
10	飲	料·	たは	ťΞ	-	0.0%	152	9.3%	1,142	69.5%	271	16.5%	28	1.7%	49	3.0%	1,642
11	繊			維	9	0.4%	75	3.6%	1,289	62.7%	633	30.8%	5	0.2%	46	2.2%	2,057
12	\dagger			材	30	1.9%	192	11.9%	1,190	73.5%	180	11.1%	7	0.4%	21	1.3%	1,620
13	家			具	12	1.2%	97	9.4%	738	71.2%	174	16.8%	1	0.1%	14	1.4%	1,036
14	八	ル:	プ・	紙	4	0.6%	25	3.9%	467	72.4%	145	22.5%	2	0.3%	2	0.3%	645
15	印			刷	13	1.1%	124	10.2%	865	71.4%	201	16.6%	4	0.3%	4	0.3%	1,211
16	化			学	-	0.0%	34	1.0%	2,658	76.4%	288	8.3%	1	0.0%	497	14.3%	3,478
17	石	油	· 石	炭	-	0.0%	3	0.5%	581	94.6%	18	2.9%		0.0%	12	2.0%	614
18	プ	ラス	チッ		2	0.1%	76	2.1%	2,225	61.0%	670	18.4%	205	5.6%	468	12.8%	3,646
19	ゴ	Ā	製	品	2	0.2%	21	2.0%	669	64.6%	161	15.5%	-	0.0%	183	17.7%	1,036
20	な	め	l	革	-	0.0%	3	2.5%	70	58.8%	23	19.3%	-	0.0%	23	19.3%	119
21	窯	業	· ±	石	2	0.1%	123	3.4%	2,350	64.9%	468	12.9%	35	1.0%	644	17.8%	3,622
22	鉄			鋼	1	0.0%	25	0.9%	2,070	77.3%	412	15.4%	26	1.0%	143	5.3%	2,677
23	#	鉄	金	属	1	0.1%	13	0.9%	600	42.4%	197	13.9%		0.0%	604	42.7%	1,415
24	金	属	製	밂	4	0.1%	209	5.9%	2,636	73.8%	571	16.0%	16	0.4%	135	3.8%	3,571
25	は	h I	用機	械	-	0.0%	32	1.4%	1,492	66.1%	412	18.3%	-	0.0%	321	14.2%	2,257
26	生	産り	用 機	械	-	0.0%	144	4.9%	2,273	77.8%	395	13.5%	6	0.2%	105	3.6%	2,923
27	業	務	用 機	械	-	0.0%	14	0.4%	3,147	87.5%	47	1.3%	-	0.0%	389	10.8%	3,597
28	電	子	部	品	•	0.0%	22	0.4%	5,161	84.0%	274	4.5%	•	0.0%	686	11.2%	6,143
29	電	気	機	器	-	0.0%	71	3.2%	1,512	67.8%	411	18.4%	14	0.6%	223	10.0%	2,231
30	情	報	通	信	-	0.0%	9	0.2%	3,880	82.0%	173	3.7%		0.0%	667	14.1%	4,729
31	輸	送	機	器	4	0.0%	148	1.7%	6,709	75.2%	1,225	13.7%	26	0.3%	810	9.1%	8,922
32	そ	の f	也製	品	5	0.9%	50	9.5%	291	55.2%	172	32.6%	1	0.2%	8	1.5%	527

従業者数は、従業者総数から臨時雇用者と送出者を引いており、構成比の計とは一致しない。

(5)市町村別状況

前年に比べ増加したのは7市町村で、減少したのは11市町であった。

また、市町村別構成では、大分市(33.8%)、中津市(16.4%)、宇佐市(6.9%)、佐伯市(6.7%)、 日田市(6.4%)の順に多く、これら5市で全従業者数の70.2%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図11)

従業者数 65,942人 その他 6,635 人 10.1% 由布市 1,672 人_ 2.5% 杵築市 2,413 人 3.7% 大分市 22,264 人 豊後高田市_ 33.8% 2,513 人 3.8% 臼杵市 2,595 人 3.9% 国東市 3.844 人 5.8% 日田市 4,248 人 6.4% 中津市 10,830 人 佐伯市 4,404 人 16.4% 6.7% 宇佐市 4,524 人 6.9%

図11 市町村別従業者数と構成比

(6)地区別状況

東部、南部地区が前年を下回り、その他の地区では前年を上回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図12)

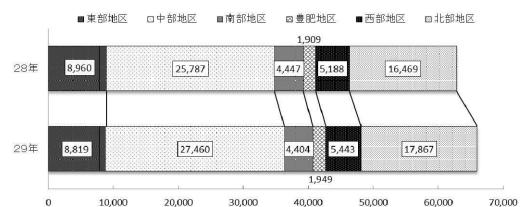


図12 地区別従業者数の推移(単位:人)

4 製造品出荷額等

(1)概 況

平成29年の製造品出荷額等は3兆6,949億円で、前年に比べ5,748億円減少(前年比13.5%減)した。 (表9)

表9 業種別製造品出荷額等(従業者4人以上)

			_			
産業中分類	28年	構成比	29年	増減額	増減率	構成比
	百万円	%	百万円	百万円	%	%
総数	4,269,713	100.0	3,694,883	574,830	13.5	100.0
09 食 料 品	134,605	3.2	153,783	19,178	14.2	4.2
10 飲料・たばこ	128,382	3.0	138,405	10,024	7.8	3.7
11 繊 維	19,729	0.5	19,065	664	3.4	0.5
12 木 材	25,243	0.6	27,613	2,370	9.4	0.7
13 家 具	13,012	0.3	12,740	272	2.1	0.3
14パルプ・紙	33,366	0.8	33,922	557	1.7	0.9
15 印 刷	12,554	0.3	13,390	836	6.7	0.4
16 化 学	600,899	14.1	477,178	123,721	20.6	12.9
17 石油・石炭	557,033	13.0	376,477	180,557	32.4	10.2
18 プラスチック	73,475	1.7	83,857	10,382	14.1	2.3
19 ゴ ム 製 品	18,192	0.4	23,078	4,886	26.9	0.6
20なめし革	303	0.0	2,288	1,984	654.6	0.1
21 窯 業 ・ 土 石	118,173	2.8	99,926	18,246	15.4	2.7
22 鉄 鋼	555,954	13.0	451,807	104,148	18.7	12.2
23 非 鉄 金 属	550,294	12.9	479,652	70,642	12.8	13.0
24 金 属 製 品	65,885	1.5	65,221	665	1.0	1.8
25 は ん 用 機 械	83,897	2.0	82,974	924	1.1	2.2
26 生 産 用 機 械	53,521	1.3	56,463	2,942	5.5	1.5
27 業 務 用 機 械	124,930	2.9	107,342	17,588	14.1	2.9
28 電 子 部 品	251,213	5.9	183,129	68,084	27.1	5.0
29 電 気 機 器	29,533	0.7	30,603	1,070	3.6	0.8
30 情 報 通 信	204,086	4.8	179,197	24,889	12.2	4.8
31 輸 送 機 器	608,938	14.3	591,028	17,910	2.9	16.0
32 その他製品	6,494	0.2	5,744	751	11.6	0.2

[・]この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(2)業種別状況

前年と比べて増加したのは、食料品、プラスチック、飲料・たばこなど10業種で、減少 したのは、石油・石炭、化学、鉄鋼など14業種であった。

また、業種別構成では、輸送機器(16.0%)、非鉄金属(13.0%)、化学(12.9%)、鉄鋼(12.2%)、 石油・石炭(10.2%)、の順に大きく、これら5業種で全体の64.3%を占めている。

(表9、図13、図14)

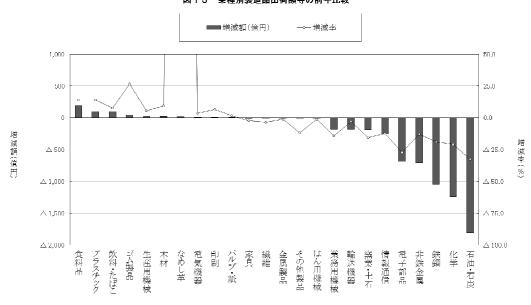
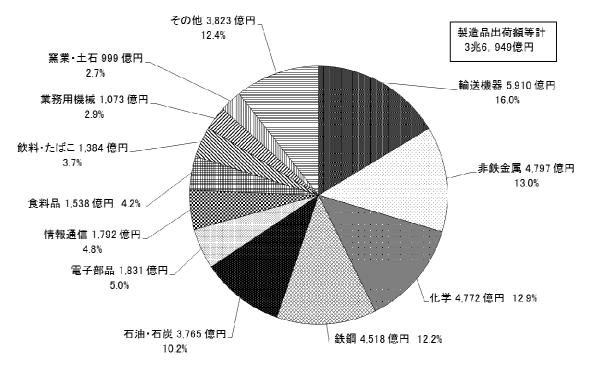


図13 業種別製造品出荷額等の前年比較

図14 業種別製造品出荷額等と構成比



小規模層では前年を上回った、中規模層、大規模層では前年を下回った。

・規模別構成比

小規模層 (4~ 29人) 6.4% (2,350 億円) 中規模層 (30~299人) 26.0% (9,618 億円) 大規模層 (300人以上) 67.6% (2兆4,981 億円)

(図15、表10)

図15 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移

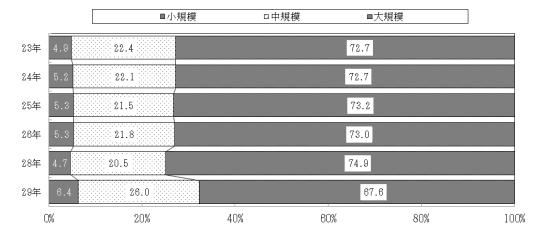


表10 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上)

従業者規模区分	28年	2 9 年	増減額	増減率	構成比
	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	4,269,713	3,694,883	574,830	13.5	100.0
(小規模)	229,780	235,012	5,232	2.3	6.4
4 ~ 9人	51,969	42,723	9,247	17.8	1.2
10 ~ 19人	87,600	85,586	2,014	2.3	2.3
20 ~ 29人	90,211	106,704	16,493	18.3	2.9
(中規模)	984,349	961,756	22,593	2.3	26.0
30 ~ 49人	131,812	117,387	14,426	10.9	3.2
50 ~ 99人	316,834	316,987	152	0.0	8.6
100~199人	363,679	378,853	15,174	4.2	10.3
200~299人	172,023	148,529	23,494	13.7	4.0
(大規模)	3,055,585	2,498,115	557,469	18.2	67.6
300~499人	1,397,402	1,101,922	295,480	21.1	29.8
500~999人	355,245	321,529	33,716	9.5	8.7
1,000人~	1,302,938	1,074,664	228,274	17.5	29.1

[・]この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(4)市町村別状況

前年に比べ増加したのは、日田市、佐伯市など10市町村で、減少したのは、大分市、国東市など8市町であった。

また、市町村別構成では、大分市が全体の 60.7%を占めている。

(表3(「1概況」に掲載)、図16)

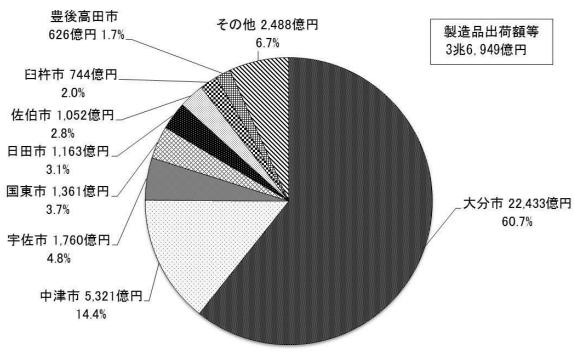


図16 市町村別製造品出荷額等と構成比(単位:億円)

(5)地区別状況

南部、西部、北部地区で前年を上回り、その他の地区では前年を下回った。

(表3(「1概況」に掲載)、図17)

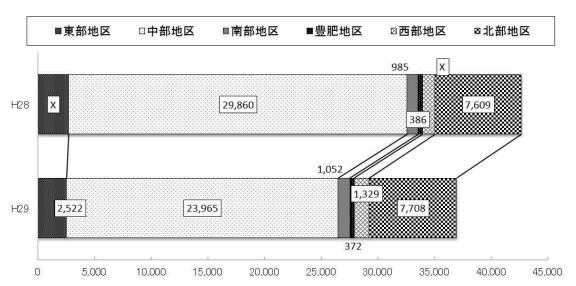


図17 地区別製造品出荷額等の推移(単位:億円)

5 原材料使用額等

(1)概 況

平成29年の原材料使用額等は2兆6,325億円で、前年に比べ4,685億円減少(前年 比15.1%減)した。 (表11、表12)

表11 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

		原材	料使用	額等	
従業者規模区分	28年	2 9 年	増減額	増減率	構成比
	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	3,101,067	2,632,540	468,527	15.1	100.0
(小規模)	121,175	129,111	7,937	6.5	4.9
4 ~ 9人	25,753	23,693	2,060	8.0	0.9
10 ~ 19人	49,637	49,924	286	0.6	1.9
20 ~ 29人	45,784	55,494	9,710	21.2	2.1
(中規模)	603,539	585,276	18,263	3.0	22.2
30 ~ 49人	80,844	70,627	10,216	12.6	2.7
50 ~ 99人	174,690	173,777	913	0.5	6.6
100~199人	256,626	248,591	8,035	3.1	9.4
200~299人	91,379	92,281	902	1.0	3.5
(大規模)	2,376,354	1,918,152	458,201	19.3	72.9
300~499人	1,042,106	829,720	212,387	20.4	31.5
500~999人	270,404	211,436	58,967	21.8	8.0
1,000人~	1,063,844	876,996	186,847	17.6	33.3

(2)業種別状況

前年に比べ増加したのは11業種、減少は13業種であった。

(表12)

·主な増加業種 食料品 (前年比 161 億円 20.3 %増)

生産用機械 (前年比 42 億円 16.0 %増)

電気機器 (前年比 28 億円 17.7 %増)

・主な減少業種 石油・石炭 (前年比 1,603 億円 37.1 %減)

表12 業種別原材料使用額等(従業者4人以上)

		原材料	使 用	額等	
産業中分類	28年	29年	増減額	増減率	 構成比
	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	3,101,067	2,632,540	468,527	15.1	100.0
09 食 料 品	79,348	95,433	16,085	20.3	3.6
10 飲料・たばこ	33,801	36,010	2,209	6.5	1.4
11 繊 維	9,490	8,923	567	6.0	0.3
12 木 材	14,380	16,093	1,713	11.9	0.6
13 家 具	6,928	6,737	192	2.8	0.3
14パルプ・紙	20,957	18,024	2,934	14.0	0.7
15 印 刷	5,200	5,497	296	5.7	0.2
16 化 学	436,004	327,395	108,609	24.9	12.4
17 石 油 ・ 石 炭	432,371	272,035	160,336	37.1	10.3
18 プラスチック	45,056	47,600	2,545	5.6	1.8
19 ゴ ム 製 品	11,447	13,447	2,000	17.5	0.5
20 な め し 革	213	1,844	1,631	764.1	0.1
21 窯 業 ・ 土 石	53,502	47,156	6,347	11.9	1.8
22 鉄 鋼	453,029	348,965	104,064	23.0	13.3
23 非 鉄 金 属	459,929	426,872	33,057	7.2	16.2
24 金 属 製 品	33,553	33,793	241	0.7	1.3
25 は ん 用 機 械	49,874	47,525	2,349	4.7	1.8
26 生 産 用 機 械	26,034	30,208	4,174	16.0	1.1
27 業 務 用 機 械	76,792	63,068	13,723	17.9	2.4
28 電 子 部 品	137,678	92,429	45,249	32.9	3.5
29 電 気 機 器	15,794	18,582	2,789	17.7	0.7
30 情 報 通 信	176,190	158,125	18,065	10.3	6.0
31 輸 送 機 器	521,150	514,215	6,934	1.3	19.5
32 その他製品	2,346	2,563	218	9.3	0.1

6 (粗)付加価値額

(1)概況

平成29年の付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は8,247億円で、前年に 比べ693億円減少(前年比7.8%減)した。 (表13、表14)

(2)業種別状況

業種別構成では、化学 (14.5%)、鉄鋼(10.0%)、電子部品 (9.7%)、輸送機械(8.1%)、飲料・たばこ (7.0%)の順に大きく、これらの5業種で全体の49.4%を占めている。

(図18、表13)

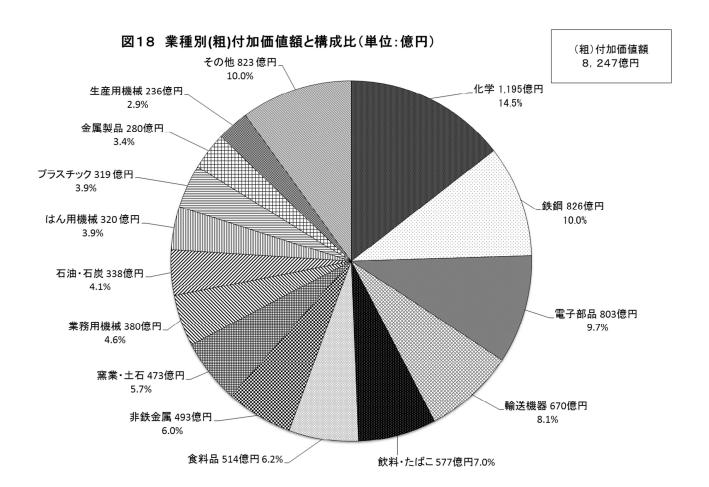


表13 業種別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

表13 業種別(作品 / 13 ルH I	価値額(従	t来日4/					1					
		(粗)付加	価値額		ان	業者4人	~ 2 9 人		従業者30人以上				
産業中分類	2 8 年 百万円	2 9 年 百万円	増減率 %	構成比 %	28年 百万円	29年	増減率 %	構成比 %	28年 百万円	2 9 年 百万円	増減率	構成比 %	
総数	894,050	824,701	7.8	100.0	99,715	96,637	3.1	100.0	794,335	728,064	8.3	100.0	
09 食 料 品	48,708	51,351	5.4	6.2	14,583	13,457	7.7	13.9	34,126	37,893	11.0	5.2	
10 飲料・たばこ	52,431	57,719	10.1	7.0	5,324	9,937	86.7	10.3	47,108	47,782	1.4	6.6	
11 繊 維	8,970	8,839	1.5	1.1	2,031	1,770	12.9	1.8	6,939	7,069	1.9	1.0	
12 木 材	9,705	10,411	7.3	1.3	6,986	7,455	6.7	7.7	2,720	2,956	8.7	0.4	
13 家 具	5,420	5,307	2.1	0.6	2,635	2,324	11.8	2.4	2,784	2,983	7.1	0.4	
14パルプ・紙	10,188	13,428	31.8	1.6	1,109	742	33.1	0.8	9,079	12,686	39.7	1.7	
15 印 刷	6,614	7,138	7.9	0.9	2,682	2,967	10.6	3.1	3,932	4,172	6.1	0.6	
16 化 学	132,503	119,518	9.8	14.5	2,415	5,449	125.6	5.6	130,087	114,069	12.3	15.7	
17 石 油 · 石 炭	34,943	33,841	3.2	4.1	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	Х	
18 プラスチック	24,677	31,907	29.3	3.9	7,062	6,313	10.6	6.5	17,615	25,595	45.3	3.5	
19 ゴ ム 製 品	5,667	8,317	46.8	1.0	441	471	6.8	0.5	5,226	7,846	50.1	1.1	
20 な め し 革	83	404	386.6	0.0	83	Х	Х	Х	0	Х	Х	Х	
21 窯 業 ・ 土 石	58,340	47,301	18.9	5.7	15,589	13,636	12.5	14.1	42,751	33,665	21.3	4.6	
22 鉄 鋼	71,360	82,635	15.8	10.0	660	823	24.6	0.9	70,700	81,812	15.7	11.2	
23 非 鉄 金 属	81,760	49,303	39.7	6.0	4,250	Х	Х	Х	77,510	Х	Х	Х	
24 金 属 製 品	29,190	27,986	4.1	3.4	13,134	10,880	17.2	11.3	16,055	17,106	6.5	2.3	
25 はん用機械	32,680	32,007	2.1	3.9	1,951	2,609	33.8	2.7	30,729	29,398	4.3	4.0	
26 生 産 用 機 械	24,116	23,581	2.2	2.9	5,247	4,256	18.9	4.4	18,869	19,325	2.4	2.7	
27 業 務 用 機 械	39,898	38,003	4.8	4.6	532	Х	Х	Х	39,367	Х	Х	Х	
28 電 子 部 品	51,686	80,281	55.3	9.7	395	444	12.4	0.5	51,292	79,837	55.7	11.0	
29 電 気 機 器	12,082	10,613	12.2	1.3	1,788	1,598	10.6	1.7	10,294	9,015	12.4	1.2	
30情報通信	20,244	14,908	26.4	1.8	257	Х	Х	Х	19,987	Х	Х	Х	
31 輸 送 機 器	128,921	66,951	48.1	8.1	5,678	4,999	12.0	5.2	123,243	61,952	49.7	8.5	
32 その他製品	3,863	2,951	23.6	0.4	х	1,904	Х	2.0	Х	1,047	Х	0.1	

[・]この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

(粗)付加価値額は全ての層で減少した。

また、規模別構成比は、以下のとおりとなっている。

(表14)

小規模層 11.7% (966 億円) 中規模層 37.0% (3,047 億円) 大規模層 51.3% (4,233 億円)

表14 従業者規模別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

	事業	従業		(粗) 付加価値	額		1事業所	折当たり	従業者1	人当たり
	3.214	I/C //C						(粗)付加価値額		(粗)付加価値額	
従業者規模区分	所数	者数	28年	29年	増減額	増減率	構成比	28年	29年	28年	29年
	(所)	(人)	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	万円	万円
総数	1,472	65,942	894,050	824,701	69,349	7.8	100.0	537	560	1,425	1,251
(小規模)	1,082	13,081	99,715	96,637	3,078	3.1	11.7	78	89	719	739
4~ 9人	509	3,175	24,025	17,282	6,743	28.1	2.1	34	34	559	544
10~19人	377	5,142	35,008	32,263	2,745	7.8	3.9	91	86	672	627
20~29人	196	4,764	40,683	47,092	6,410	15.8	5.7	224	240	933	989
(中規模)	358	29,613	362,728	304,734	57,994	16.0	37.0	1,019	851	1,262	1,029
30~49人	126	4,928	41,042	41,458	416	1.0	5.0	306	329	784	841
50~99人	143	9,911	102,414	99,768	2,647	2.6	12.1	732	698	1,041	1,007
100~199人	65	9,040	149,332	115,586	33,746	22.6	14.0	2,531	1,778	1,817	1,279
200~299人	24	5,734	69,940	47,923	22,016	31.5	5.8	3,041	1,997	1,283	836
(大規模)	32	23,248	431,607	423,330	8,277	1.9	51.3	15,415	13,229	2,141	1,821
300~499人	16	5,763	220,682	165,946	54,736	24.8	20.1	12,981	10,372	3,452	2,880
500~999人	9	5,496	73,498	93,976	20,478	27.9	11.4	14,700	10,442	2,548	1,710
1,000人~	7	11,989	137,427	163,407	25,980	18.9	19.8	22,905	23,344	1,263	1,363

[・]この表に示す額は一人当たり(粗)付加価値額を除いては100 万円単位であるが、増減率、構成比は原数値から算出している。

(4)1事業所当たり、従業者1人当たりの(粗)付加価値額

1事業所当たりの(粗)付加価値額は 5億6,000万円で、前年に比べ 2,300万円の増加(前年比 4.3%増)となった。

また、従業者 1 人当たりの(粗)付加価値額は 1,251 万円で、前年に比べ 174 万円の減少(前年比 12.2%減)となった。 (表 1 5)

表15 業種別(粗)付加価値額(従業者4人以上)

	,	(粗)付加			1 事	事業所当 <i>t</i>	בי ב	従業者1人当たり			
産業中分類 産業中分類	28年	29年			(粗) 付加価	値額	(粗	1)付加価値	額	
			増減率	構成比	28年	2 9 年	増減率	28年	29年	増減率	
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	万円	万円	%	
総数	894,050	824,701	7.8	100.0	537	560	4.3	1,425	1,251	12.2	
09 食 料 品	48,708	51,351	5.4	6.2	140	180	28.3	629	675	7.3	
10 飲料・たばこ	52,431	57,719	10.1	7.0	860	931	8.3	3,713	3,590	3.3	
11 繊 維	8,970	8,839	1.5	1.1	114	128	12.8	439	433	1.5	
12 木 材	9,705	10,411	7.3	1.3	66	81	22.4	581	648	11.4	
13 家 具	5,420	5,307	2.1	0.6	73	86	16.9	487	513	5.2	
14パルプ・紙	10,188	13,428	31.8	1.6	463	671	45.0	1,532	2,088	36.3	
15 印 刷	6,614	7,138	7.9	0.9	94	105	11.1	586	591	0.9	
16 化 学	132,503	119,518	9.8	14.5	4,141	3,515	15.1	4,386	3,888	11.4	
17 石油・石炭	34,943	33,841	3.2	4.1	3,883	3,076	20.8	9,147	5,640	38.3	
18 プラスチック	24,677	31,907	29.3	3.9	301	420	39.5	826	930	12.5	
19ゴ ム 製 品	5,667	8,317	46.8	1.0	378	520	37.6	621	804	29.5	
20 な め し 革	83	404	386.6	0.0	28	135	386.6	219	340	55.4	
21 窯 業 ・ 土 石	58,340	47,301	18.9	5.7	402	391	2.8	1,675	1,326	20.9	
22 鉄 鋼	71,360	82,635	15.8	10.0	5,489	5,509	0.4	2,817	3,128	11.0	
23 非 鉄 金 属	81,760	49,303	39.7	6.0	7,433	4,109	44.7	5,498	3,607	34.4	
24 金 属 製 品	29,190	27,986	4.1	3.4	182	200	9.6	835	791	5.3	
25 は ん 用 機 械	32,680	32,007	2.1	3.9	990	1,000	1.0	1,476	1,421	3.8	
26 生 産 用 機 械	24,116	23,581	2.2	2.9	298	302	1.5	803	821	2.3	
27 業 務 用 機 械	39,898	38,003	4.8	4.6	1,900	2,534	33.3	1,409	1,068	24.2	
28 電 子 部 品	51,686	80,281	55.3	9.7	1,782	2,768	55.3	1,054	1,333	26.4	
29 電 気 機 器	12,082	10,613	12.2	1.3	275	247	10.1	618	481	22.3	
30 情 報 通 信	20,244	14,908	26.4	1.8	1,125	1,065	5.3	444	330	25.8	
31 輸 送 機 器	128,921	66,951	48.1	8.1	1,121	670	40.3	1,499	756	49.5	
32 そ の 他 製 品	3,863	2,951	23.6	0.4	72	78	8.5	663	561	15.3	

^{・(}粗)付加価値額は100万円単位であるが、増減率、構成比は原数値から算出している。

7 現金給与総額

(1)概 況

平成29年の現金給与総額は2,651 億円であった。

従業者規模別では、1,000人以上の区分が634億円で最も多く、4人~9人の区分が74億円で最も少なかった。

業種別の現金給与総額を多い順にみると、輸送機器(403億円)、電子部品(270億円)、 食料品(193億円)などとなっている。 (表16、表17)

注) 現金給与総額には臨時雇用者に対する給与も含まれているが、臨時雇用者数は従業者数には含まれていない。従業者数一人当たり現金給与総額は、厳密には臨時雇用者に対する給与を除いて算出すべきではあるが、現金給与は区別されていないため、そのような調整は行ってはいない。

表 16 従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上)

従業者規模区分	従業者数	現金給与総額 (百万円)	積成比 (%)	従業者1人当 たり現金給与総額 (万円)
総数	65,942	265,145	100.0	402
(小規模)	13,081	36,348	13.7	278
4 ~ 9人	3,175	7,422	2.8	234
10 ~ 19人	5,142	14,488	5.5	282
20 ~ 29人	4,764	14,439	5.4	303
(中規模)	29,613	109,863	41.4	371
30 ~ 49人	4,928	15,046	5.7	305
50 ~ 99人	9,911	34,544	13.0	349
100~199人	9,040	36,754	13.9	407
200~299人	5,734	23,519	8.9	410
(大規模)	23,248	118,934	44.9	512
300~499人	5,763	29,182	11.0	506
500~999人	5,496	26,372	9.9	480
1,000人~	11,989	63,379	23.9	529

(2)従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は402万円であった。

従業者規模別では、1,000人以上の区分が529万円で最も多く、4人~9人の区分が234万円で最も少なかった。

業種別の従業者1人当たりの現金給与総額を多い順にみると、石油・石炭(668万円)、 鉄鋼(634万円)、化学(594万円)などとなっている。 (表16、表17)

表17 業 種 別 現 金 給 与 総 額 (従業者4人以上)

夜 / 集 惶 別]	况 立 桁 刁 総	说 积(化耒白4人)	<u> </u>		
産業中分類	従業者数 (人)	現金給与総額 (百万円)	構成比 (%)	従業者1人当たり 現金給与総額 (万円)	
総数	65,942	265,145	100.0	402	
09 食 料 品	7,608	19,335	7.3	254	
10 飲料・たばこ	1,608	7,865	3.0	489	
11 繊 維	2,043	4,713	1.8	231	
12 木 材	1,607	4,256	1.6	265	
13 家 具	1,035	2,888	1.1	279	
14 パルプ・紙	643	2,391	0.9	372	
15 印 刷	1,207	3,613	1.4	299	
16 化 学	3,074	18,258	6.9	594	
17 石油・石炭	600	4,010	1.5	668	
18 プラスチック	3,432	11,243	4.2	328	
19 ゴ ム 製 品	1,035	3,699	1.4	357	
20 な め し 革	119	278	0.1	233	
21 窯 業 ・ 土 石	3,568	14,074	5.3	394	
22 鉄 鋼	2,642	16,758	6.3	634	
23 非 鉄 金 属	1,367	6,412	2.4	469	
24 金 属 製 品	3,540	12,434	4.7	351	
25 はん用機械	2,253	9,235	3.5	410	
26 生 産 用 機 械	2,873	11,094	4.2	386	
27 業 務 用 機 械	3,557	17,401	6.6	489	
28 電 子 部 品	6,024	26,951	10.2	447	
29 電 気 機 器	2,208	7,610	2.9	345	
30情報通信	4,520	19,010	7.2	421	
31 輸 送 機 器	8,853	40,284	15.2	455	
32 その他 製品	526	1,334	0.5	254	

8 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上)

(1)概 況

平成29年の有形固定資産投資総額は1,502億円で、前年に比べ583億円増加(前年 比63.4%増)した。 (表18)

(2)業種別状況

有形固定資産投資総額が前年に比べ増加したのは15業種、減少は6業種となった。 (図19、表18)

・主な増加業種

・主な減少業種

電子部品(前年比 259 億円 252.4%増) 非鉄金属(前年比 20 億円 26.3%減) 輸送機器(同 101 億円 106.1%増) 化 学(同 6 億円 7.3%減) 鉄 鋼(同 71 億円 32.8%増) パルプ・紙(同 4 億円 33.3%減)

図19 業種別有形固定資産投資総額と構成比(単位:億円)

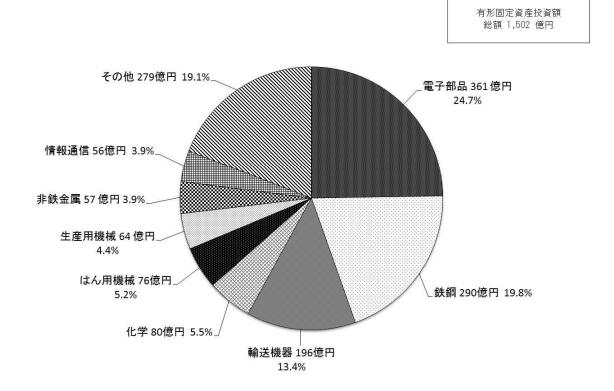


表18 業種別有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

12 10 来程 加 有加	1亿只在汉							
				导額	建設仮勘定			
産業中分類	28年	29年	土 地		年間増減額	増減額	増減率	構成比
		(A+B+C)	Α	В	С			
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	%	%
総数	91,888	150,211	1,491	139,343	9,376	58,323	63.5	100.0
09 食 料 品	3,851	4,335	-	6,081	1,746	484	12.6	2.9
10 飲料・たばこ	2,591	3,326	372	1,711	1,243	735	28.3	2.2
11 繊 維	315	567	-	438	129	252	80.2	0.4
12 木 材	184	28	-	28	-	156	84.9	0.0
13 家 具	315	104	-	107	3	212	67.1	0.1
14 パルプ・紙	1,264	842	-	850	7	421	33.3	0.6
15 印 刷	108	129	3	126	-	21	19.5	0.1
16 化 学	8,681	8,045	78	7,617	350	636	7.3	5.4
17 石油・石炭	X	Х	Χ	Х	Х	Х	Χ	Х
18 プラスチック	1,232	1,948	-	2,020	72	716	58.1	1.3
19 ゴ ム 製 品	1,038	754	-	688	66	284	27.4	0.5
20 な め し 革	-	Х	Χ	Х	Х	Х	Χ	Х
21 窯業・土石	2,944	5,345	286	3,759	1,299	2,401	81.6	3.6
22 鉄 鋼	21,808	28,954	-	25,551	3,403	7,147	32.8	19.3
23 非 鉄 金 属	7,787	5,719	2	6,219	502	2,068	26.6	3.8
24 金 属 製 品	1,302	1,626	2	1,598	27	325	24.9	1.1
25 はん用機械	5,808	7,610	-	7,546	64	1,802	31.0	5.1
26 生 産 用 機 械	4,778	6,393	503	5,854	36	1,615	33.8	4.3
27 業 務 用 機 械	221	5,092	-	2,630	2,462	4,871	2202.9	3.4
28 電 子 部 品	10,243	36,093	-	34,690	1,403	25,850	252.4	24.0
29 電 気 機 器	1,220	3,743	66	3,882	205	2,523	206.8	2.5
30 情 報 通 信	1,382	5,628	-	5,644	15	4,247	307.4	3.7
31 輸 送 機 器	9,495	19,569	180	18,413	976	10,074	106.1	13.0
32 その他製品	Х	62	-	62	-	Х	Х	0.0

[・]取得額には同じ企業等に属する他事業所から受け入れた額も含まれる。(利用上の注意^{*21}) ・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。